

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月18日

【事業年度】 第71期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先瀨 一夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 迫田 竜之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 迫田 竜之

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都港区港南二丁目15番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	244,286	248,396	291,578	270,908	311,705
経常利益 (百万円)	5,831	5,966	5,518	6,967	7,499
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,715	4,153	4,297	4,780	4,730
包括利益 (百万円)	5,813	6,166	2,258	4,832	5,833
純資産額 (百万円)	36,417	41,473	42,882	46,343	51,153
総資産額 (百万円)	78,221	84,289	98,736	97,983	119,118
1株当たり純資産額 (円)	1,481.00	1,688.74	1,746.27	1,887.37	2,079.84
1株当たり 当期純利益金額 (円)	151.54	169.40	175.31	195.00	192.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.42	49.12	43.36	47.22	42.88
自己資本利益率 (%)	10.99	10.69	10.21	10.73	9.72
株価収益率 (倍)	7.42	10.93	8.31	9.94	10.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,716	3,320	4,992	625	6,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	208	813	4,442	58	821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	840	1,510	1,363	2,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,638	11,584	10,496	9,493	14,776
従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人)	1,292 <214>	1,091 <312>	924 <417>	939 <377>	991 <344>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	209,681	208,441	201,163	188,208	165,054
経常利益	(百万円)	4,749	4,965	4,710	5,442	5,953
当期純利益	(百万円)	3,028	3,920	3,990	3,808	4,197
資本金	(百万円)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
発行済株式総数	(千株)	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303	普通株式 25,303
純資産額	(百万円)	30,782	34,796	36,859	39,725	43,174
総資産額	(百万円)	68,170	72,863	71,626	73,638	77,867
1株当たり純資産額	(円)	1,255.45	1,419.24	1,503.48	1,620.43	1,758.07
1株当たり配当額	(円)	普通株式 33.00	普通株式 34.00	普通株式 36.00	普通株式 40.00	普通株式 59.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(18.00)	(23.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	123.50	159.90	162.75	155.35	171.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.16	47.76	51.46	53.95	55.45
自己資本利益率	(%)	10.28	11.96	11.14	9.95	10.13
株価収益率	(倍)	9.10	11.58	8.95	12.48	12.26
配当性向	(%)	26.72	21.26	22.12	25.75	34.50
従業員数 <外、平均臨時雇用者数>	(人)	389 <101>	372 <85>	365 <76>	346 <53>	323 <46>

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3. 平成30年 3月期の 1株当たり配当額59円には、設立70周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
文久元年 (西暦 1861年)	京都西陣において生糸問屋として創業
大正15年	人絹工業の勃興と共に人絹糸の取扱いを開始
昭和12年	人絹糸生産量の30%を取扱い、人絹糸業界最大の糸商となる
昭和23年 9月	資本金500万円をもって蝶理株式会社を設立
昭和27年 4月	合成繊維の将来性に着目して、合成繊維の取扱いを開始
昭和27年 6月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和28年10月	東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)のウーリーナイロンの一手販売を開始 合繊業界における主導的地位の基礎を確立
昭和31年 4月	石油化学の将来性に着目して、合成樹脂、化学品の取扱い並びに各種機械及び諸物資の取扱いを開始
昭和32年 1月	海外法人Chori America, Inc.を設立
昭和33年 4月	ポリエステル並びにアクリル繊維の国産化と共に取扱いを開始
昭和34年 9月	大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
昭和36年 3月	中華人民共和国より友好商社に指定、以後日中貿易のパイオニアとなる
昭和36年 7月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場
平成元年10月	一般募集による時価発行増資を行い、資本金91億4840万円となる
平成 5年 5月	第三者割当による増資を行い、資本金113億9800万円となる
平成 5年 8月	海外法人蝶理(上海)有限公司を設立
平成 9年 9月	第三者割当による増資を行い、資本金154億2650万円となる
平成12年10月	第三者割当による増資を行い、資本金190億6550万円となる
平成14年 2月	合成樹脂事業部門を分社し営業譲渡
平成15年 8月	減資及び優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金65億円となる
平成16年 8月	東レ株式会社の連結子会社となる
平成16年11月	優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金68億円となる
平成17年 7月	海外法人蝶理(中国)商業有限公司を設立し、海外法人蝶理(上海)有限公司の事業を移管
平成19年 7月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の一部及び第三回優先株式の一部を取得し、消却
平成19年 8月 ~ 9月	平成15年 8月に発行した第一回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成21年 8月	平成15年 8月に発行した第二回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 3月	平成15年 8月に発行した第三回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年 8月	平成16年11月に発行した第四回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却
平成24年10月	10株を 1株に併合する株式併合を実施 株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更
平成25年 1月	自己株式745,000株を取得
平成27年 5月	ミヤコ化学株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする
平成29年 4月	輸送機器事業を新設分割により設立した蝶理マシナリー株式会社に事業承継

### 3 【事業の内容】

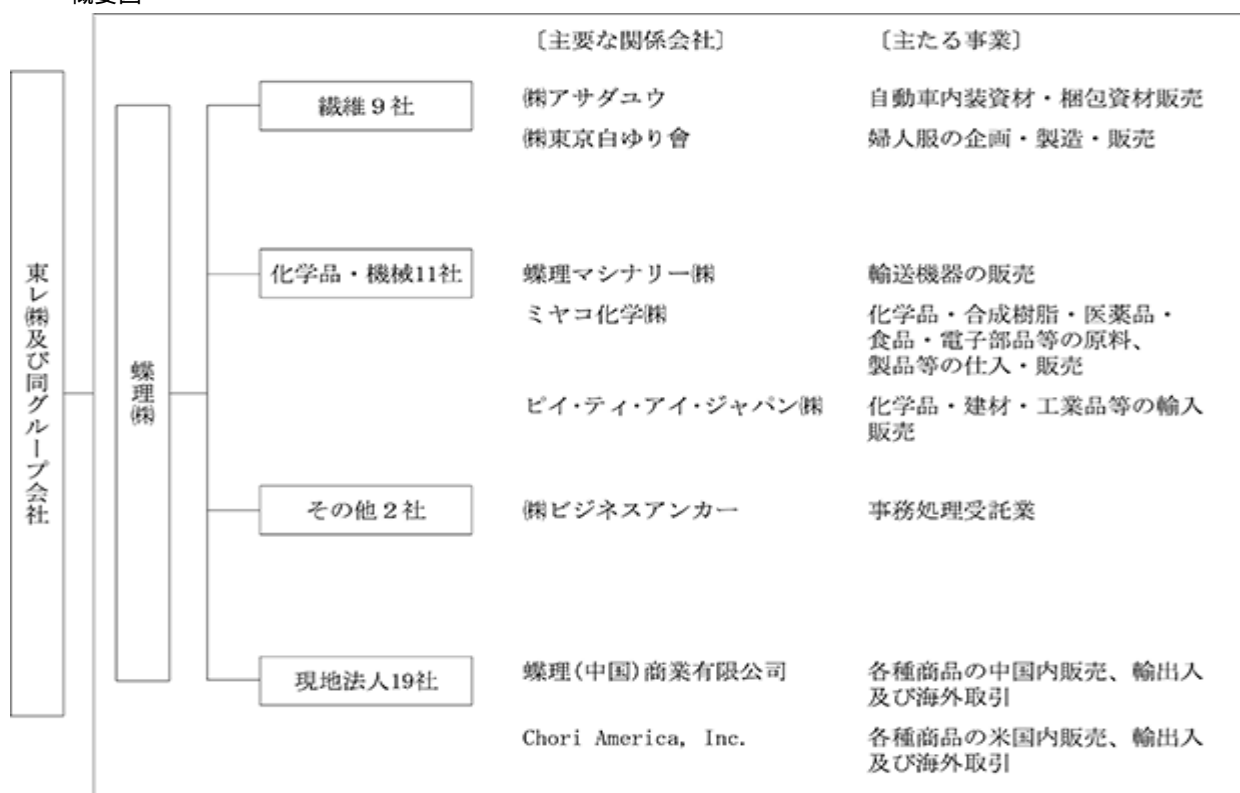
当社グループは、子会社31社・関連会社10社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原系並びに化・合繊、その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤、天鈹产品及び潤滑油・燃料油添加剤
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	事務処理受託業

概要図



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					同社 役員 (人)	同社従 業員等 (人)		
東レ(株)	東京都中央区	147,873	繊維事業 化学品事業 その他	52.88	1	-	有	繊維・化学品等の 売買

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書を提出しております。  
3. 「資金援助」欄は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるものであります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
蝶理マシナリー(株)	東京都港区	100	機械事業	100.00	-	4	無	輸送機器等の販売
ミヤコ化学(株)	東京都千代田区	296	化学品事業	100.00	1	3	無	化学品等の売買
(株)小桜商会	東京都港区	60	化学品事業	100.00	-	2	無	-
ピー・ティ・アイ・ジャパン(株)	東京都港区	499	化学品事業	100.00	-	4	無	化学品の販売
(株)アサグユウ	名古屋市北区	20	繊維事業	100.00	-	4	無	-
(株)東京白ゆり會	東京都台東区	30	繊維事業	100.00	-	4	無	-
(株)ビジネスアンカー	大阪市中央区	10	その他	100.00	-	3	無	事務処理の委託
Chori America, Inc. *	ニュージャージー (アメリカ)	4,000千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
蝶理(中国)商業有限公司 *	上海(中国)	55,314千元	繊維事業 化学品事業	100.00	4	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Thai Chori Co., Ltd.	バンコク (タイ)	202,000千バーツ	繊維事業 化学品事業	98.94	-	3	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Co., (Hong Kong)Ltd.	香港(中国)	20,000千 香港ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	2	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
Chori Singapore Pte. Ltd.	シンガポ - ル (シンガポール)	4,000千シンガ ポ - ルドル	化学品事業	100.00	-	2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
Chori Europe GmbH	ノイ・イーゼン ブルグ (ドイツ)	1,375千ユーロ	化学品事業	100.00	-	2	無	化学品の輸出入及 び海外取引
蝶理(大連)貿易有限公司	大連(中国)	8,112千元	繊維事業 化学品事業	100.00	-	4	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
PT.Chori Indonesia	ジャカルタ (インドネシア)	750千米ドル	繊維事業 化学品事業	100.00	-	4	無	繊維・化学品の輸 出入及び海外取引
その他 14社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
3. \* は、特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. 蝶理マシナリー(株)、ミヤコ化学(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (百万円)	蝶理マシナリー(株)	ミヤコ化学(株)
(1) 売上高	55,543	47,231
(2) 経常利益	141	1,064
(3) 当期純利益	87	770
(4) 純資産額	187	4,644
(5) 総資産額	5,439	20,846

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)		
(株)エルトップ	東京都江東区	50	繊維事業	45.00	-	3	無	紳士・婦人服裏地、付属品の販売
MEGACHEM LIMITED	シンガポ - ル (シンガポール)	15,892千シンガ ポールドル	化学品事業	29.99	-	1	無	化学品の輸出入及び海外取引
蘇州飛樂電子元件株式有限 公司	呉江(中国)	45,000千元	化学品事業	30.00	-	3	無	電子材料の輸入及び海外取引
その他 5社								

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	446 <274>
化学品事業	318 <38>
機械事業	11 <3>
その他	67 <11>
全社(共通)	149 <18>
合計	991 <344>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社及びグループ企業からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及びグループ企業への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の<外書>は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。  
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323 <46>	39.0	13.8	7,814

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	152 <17>
化学品事業	75 <18>
機械事業	1 <->
全社(共通)	95 <11>
合計	323 <46>

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。但し、海外支店・事務所の現地使用人は含まれておりません。
2. 従業員数欄の<外書>は、当事業年度における平均臨時雇用者数であります。  
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、蝶理労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。なお、グループ企業においても特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」（平成29年4月25日開示）を策定しております。中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ります。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループは、経常利益の持続的拡大と高いROA（連結総資産経常利益率）水準を維持することを目標としております。

#### (3)経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の本格的な回復が待たれるものの、企業収益の拡大や設備投資の増加及び雇用や所得の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済も先進国・新興国とも総じて堅調に拡大しました。一方で、米国の金融・貿易政策の動向や、中東・東アジアを巡る国際的な緊張の高まりなど不確実性をはらんでおり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「新規開発・事業投資、M&A」、「コーポレート・ガバナンス」、「人的基盤強化」を着実に推進しています。

##### 連結経営基盤強化

「連結事業軸運営の推進」、「グローバル化の更なる加速」、「情報基盤強化・業務効率化」等を通じて、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。

##### 新規開発・事業投資、M&A

新規開発・事業投資、M&Aを通じて、事業投資型ビジネスモデルを推進し、事業範囲の拡大・収益構造の転換を図ります。

##### コーポレート・ガバナンス

「内部統制システムの強化」、「グローバルリスクマネジメント」、「CSR・IRの強化」、「配当方針の充実」等を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ります。

##### 人的基盤強化

「グローバル人材の育成」、「グループ内人材の流動化」、「働き方改革」等を通じて、人的基盤の強化を図ります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 為替レートの変動

当社グループは様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは外貨建債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) カントリーリスク

当社グループの取引先は海外の多くの国に所在しており、その国の政治・経済情勢に起因して代金回収の遅延・不能が生じる可能性があります。このようなカントリーリスクについては、株式会社日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社グループの海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競争によって制約を受ける可能性があります。

### (3) 特定地域・市場への集中

当社グループは、中国を消費市場・製造拠点として重要な事業対象地域と位置づけ経営資源を投入しており、連結事業軸運営を基盤として、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格変動にかかるリスク

原材料価格の変動は、当社グループの取り扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費にも影響を与え、原油価格等の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (5) 不良債権発生のリスク

当社グループの取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の概要及び分析

##### 経営成績の概要

当社グループは、平成29年4月25日に中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を発表し、その諸施策を推進しております。その結果、グローバル化推進による海外収益の拡大や連結企業群の充実により、当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.1%増の3,117億5百万円、営業利益は、前年同期比12.1%増の72億26百万円、経常利益は、前年同期比7.6%増の74億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1.0%減の47億30百万円となり、中期経営計画初年度の目標計数をそれぞれ達成することができました。

##### 経営成績

###### (売上高)

売上高は、グローバル化推進による海外収益の拡大や連結企業群の充実により、前年同期比407億96百万円増の3,117億5百万円となりました。

###### (売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加を主因として、前年同期比12億51百万円増の264億円となりました。

###### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同期比4億73百万円増の191億74百万円となり、営業利益は前年同期比7億77百万円増の72億26百万円となりました。

###### (営業外損益、経常利益)

営業外損益(純額)は、前年同期比2億45百万円減の2億73百万円の利益となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期比5億32百万円増の74億99百万円となりました。

###### (親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比49百万円減の47億30百万円となりました。

##### セグメントごとの経営成績

###### (繊維事業)

当セグメントにおきましては、合繊原料及び衛材・建材分野が堅調に推移し、売上高は、前年同期比2.1%増の1,133億49百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比1.5%増の34億80百万円となりました。

###### (化学品事業)

当セグメントにおきましては、引き続き有機化学品及び無機ファイン分野が好調に推移し、売上高は、前年同期比16.5%増の1,422億69百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比24.2%増の31億32百万円となりました。

###### (機械事業)

当セグメントにおきましては、車輛事業の中南米向け出荷が好調に推移し、加えて、アフリカ・東南アジア等新規市場の開拓が進み、売上高は、前年同期比48.6%増の560億9百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比129.8%増の1億69百万円となりました。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通り、従前、セグメント利益については、税金等調整前当期純利益を基礎に記載しておりましたが、当連結会計年度より経常利益を基礎として記載する方法に変更しております。

仕入、成約及び売上の実績

(仕入の実績)

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(成約の実績)

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(売上の実績)

セグメントごとの売上高については、「3 経営者による財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の概要及び分析 セグメントごとの経営成績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照願います。

なお、取引形態別に示すと、次のとおりとなります。

形態	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内	86,174	31.8	86,278	27.7
輸入	64,770	23.9	71,065	22.8
輸出	32,208	11.9	40,553	13.0
海外	87,756	32.4	113,807	36.5
合計	270,908	100.0	311,705	100.0

(注)1. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
DERCO S.A.	32,346	10.4

2. 前連結会計年度は総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の概要及び分析

### 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、1,191億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億34百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が97億97百万円増加、現金及び預金が54億33百万円増加、投資有価証券が25億43百万円増加、商品及び製品が19億72百万円増加、流動資産のその他が8億95百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、679億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ163億24百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が132億21百万円増加、流動負債のその他が13億91百万円増加、社債が12億64百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、511億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億10百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により47億30百万円増加、その他有価証券評価差額金が9億62百万円増加、配当金の支払により11億4百万円減少したことによるものであります。

### セグメントごとの財政状態の分析

#### (繊維事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比9億79百万円増の520億95百万円となりました。これは主に株式会社アサダユウの新規連結子会社化により14億3百万円増加したことによるものであります。

#### (化学品事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比168億69百万円増の625億40百万円となりました。これは主に株式会社小桜商会の新規連結子会社化により91億99百万円増加、ミヤコ化学株式会社において受取手形及び売掛金、投資有価証券等の増加により総資産が33億4百万円増加したことによるものであります。

#### (機械事業)

当連結会計年度末における総資産は、前年同期比33億72百万円増の38億16百万円となりました。これは主に車輛事業の売上増加による受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの概要及び分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ52億83百万円増加し、当連結会計年度末には、147億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は66億53百万円(前年同期は6億25百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益73億93百万円、仕入債務の増加額73億17百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額57億87百万円、法人税等の支払額23億5百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は8億21百万円(前年同期は58百万円の資金の増加)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入9億95百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は23億52百万円(前年同期は13億63百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額11億3百万円、長期借入金の返済による支出6億21百万円、短期借入金の純減少額5億70百万円によるものであります。

### 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### 資金需要及び財政政策

当社グループは、運転資金及び投資等の資金需要に対して、自己資金を充当することを基本方針とし、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、一部資金を銀行借入等により調達しております。

また、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しており、将来において当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合にも、外部からの資金調達は可能であると考えております。

#### (4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行わなければなりません。当社グループは、有価証券、貸倒債権、たな卸資産、のれん及び法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### (5) 今後の方針

今後のわが国経済の先行きは、企業収益や雇用・所得の改善など緩やかな回復基調にあるものの、米国の金融・貿易政策が世界経済に与える影響や中東・東アジア情勢の動向に伴う国際的な緊張や地政学リスクは高いレベルで継続しており、先行きは、依然として不透明であります。

このような事業環境の中、当社グループは平成29年4月25日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の諸施策を着実に推進します。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

（取得による企業結合）

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、株式会社小桜商会の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年3月29日付で全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（繊維事業）

主として、繊維素材事業に関わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は42百万円であります。

（化学品事業）

化学品事業に関わる研究開発であり、当連結会計年度の研究開発費の金額は3百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備の新設、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

###### 国内事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
大阪本社	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (大阪府中央区)	134	38
東京本社	繊維事業 化学品事業 機械事業	オフィスビル (東京都港区)	168	148
北陸支店	繊維事業	オフィスビル (石川県金沢市)	7	8

(注) 1. オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。  
 2. 上表の金額には、消費税等は含んでおりません。

###### 海外事業所

事業所名	セグメントの名称	設備の内容 (所在国)	従業員数(人)		年間賃借料 (百万円)
			社員	現地使用人	
台北支店	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (台湾・台北)	3	13	5
北京事務所	化学品事業 機械事業	オフィスビル (中国・北京)	1	2	1

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

##### (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
Chori America, Inc.	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (アメリカ・ニュージャージー)	8	10
蝶理(中国)商業有限公司	繊維事業 化学品事業	オフィスビル (中国・上海)	132	77

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注)	227,731	25,303		6,800		1,700

(注) 平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会及び優先株主による種類株主総会決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	21	75	142	3	3,416	3,684	
所有株式数 (単元)		23,142	1,171	140,697	60,055	7	27,626	252,698	33,678
所有株式数 の割合(%)		9.16	0.46	55.68	23.77	0.00	10.93	100.00	

(注) 1. 自己株式745,608株は「個人その他」欄に7,456単元及び「単元未満株式の状況」欄に8株を含めて記載しております。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あり、「個人その他」欄に1単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	52.80
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,566	6.38
インタートラスト トラストィーズ ケイマン リミテッド アズ トラストィー オブ ジャパン - アップ ユニット トラスト (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	700	2.85
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町29	548	2.24
ビービーエイチ フォーフィデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	433	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	402	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	365	1.49
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	296	1.21
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	259	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエム ゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KINGSTREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	249	1.02
計	-	17,789	72.44

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,524,200	245,242	
単元未満株式	普通株式 33,678		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		245,242	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権 8個)

ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権 1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 8株

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	745,600		745,600	2.95
計		745,600		745,600	2.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権 1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	439	889,065
当期間における取得自己株式	191	401,829

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	42,913	89,988,561		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	93	195,039		
保有自己株式数	745,608		745,799	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、当期の配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向25%以上として決定しました。加えて、2017年度は、当社設立70周年に伴う記念配当を実施しました。この結果、当期の期末配当金は、1株当たり36円の配当(普通配当26円、記念配当10円)を行いました。これにより、当期の1株当たりの年間配当金は、中間配当金23円と合わせて59円となりました。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月24日 取締役会決議	564	23.00
平成30年4月25日 取締役会決議	884	36.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,242	1,969	2,066	2,055	2,120
最低(円)	950	1,070	1,341	1,210	1,816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,118	2,107	2,119	2,120	2,042	2,101
最低(円)	2,021	1,974	2,024	1,957	1,816	1,838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 ( 役員のうち女性の比率20% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO & COO	先 瀨 一 夫	昭和31年 5 月 2 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成 8 年10月 当社化成第 1 部第 4 課統轄 " 13年10月 当社電子機器材 BUゼネラルマ ネージャー " 16年 8 月 当社機能機器材部長 " 19年 9 月 当社機能機器・材料部長 " 21年 4 月 蝶理(中国)商業有限公司副総経 理 " 22年 6 月 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副 総経理 兼、蝶理(天津)有限公司総経理 " 24年 4 月 当社執行役員 化学品・機械・電 子機器材副本部長(有機化学品、 化工原料) " 25年 6 月 当社取締役 " 27年 1 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	14,683
取締役	経営政策本部 長 兼、中国総代 表	藪 茂 正	昭和36年 4 月 7 日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成11年 1 月 当社総合企画室 " 16年 5 月 当社経営政策部課長 " 18年 7 月 当社総務部広報課長 " 22年 6 月 当社主計部長 " 24年 6 月 当社経営政策部長 " 25年 6 月 当社執行役員 経営政策本部経営 政策部担当 " 27年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	11,826
取締役	化学品・機 械・電子機器 材本部長 兼、化学品・ 機械物流部 担当 兼、蝶理(天 津)有限公司 董事長	渡 邊 裕 之	昭和37年 7 月 4 日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成 2 年 7 月 当社北京駐在員事務所 兼、天津駐在員事務所長 " 11年 4 月 当社化成品・物資事業部門石化原 料部第 2 グループリーダー " 15年10月 当社ウレタン原料部第 1 課長 " 18年 6 月 当社ウレタン原料部長 " 24年 4 月 蝶理(中国)商業有限公司副総経 理 兼、蝶理(天津)有限公司総経理 " 24年 6 月 当社理事 化学品・機械・電子機 器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副 総経理 兼、蝶理(天津)有限公司総経理 " 25年 4 月 当社理事 化学品・機械・電子機 器材副本部長(中国事業) 兼、蝶理(中国)商業有限公司副 総経理 兼、蝶理(天津)有限公司総経理 兼、蝶理(広州)貿易有限公司総 経理 " 26年 6 月 当社執行役員 " 27年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	6,091

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	繊維第一本部長 兼、繊維物流部担当	吉田裕志	昭和43年2月23日生	平成2年4月 " 14年11月 " 19年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 28年10月 " 29年4月 " 29年6月	当社入社 当社北陸原料BU第1グループリーダー 繊維原料部長 当社理事 繊維素材本部長補佐兼、合織・カーシート部長兼、合織・テキスタイル部長 当社執行役員 繊維素材副本部長（合織・カーシート、合織・テキスタイル） 兼、合織・テキスタイル部長 当社執行役員 繊維素材副本部長（合織・カーシート、合織・テキスタイル） 兼、合織・カーシート部長兼、北陸支店長 当社執行役員 繊維素材副本部長（合織・カーシート、合織・テキスタイル） 兼、北陸支店長 当社執行役員 繊維第一本部長兼、北陸支店長 当社取締役（現）	(注) 3	5,291
取締役	繊維事業グローバル化推進担当	埜和博	昭和35年9月5日生	昭和59年4月 平成17年6月 " 22年6月 " 24年5月 " 26年6月 " 28年5月 " 30年6月	東レ株式会社入社 タイ・トーレ・シンセティクス社取締役 東レ株式会社マーケティング企画室主幹 同社短繊維事業部長 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役 兼、インドネシア・トーレ・シンセティクス社副社長 兼、OST・ファイバー・インダストリーズ社取締役 東レ株式会社産業資材・衣料素材事業部門長 当社取締役（現）	(注) 3	-
取締役	経営政策本部 副本部長 兼、人事総務部、情報システム部、薬事総合管理室、CHOI活担当	中山佐登子	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 " 63年5月 平成12年2月 " 19年1月 " 22年7月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年7月 " 30年6月	当社入社 当社システム部 株式会社蝶理コム出向 当社主計部JSPシステム課長兼、蝶理コム 当社システム部長 当社理事 システム部長 当社執行役員 経営政策本部人事総務部、システム部担当 兼、業務効率化・経費削減プロジェクト担当 兼、システム部長 当社執行役員 人事総務部担当 兼、システム部担当 兼、業務効率化・経費合理化プロジェクト担当 当社取締役（現）	(注) 3	5,668
取締役		村山良	昭和25年3月3日生	昭和48年4月 平成10年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 25年6月 " 30年6月	東レ株式会社入社 ラッキーテックス（タイランド）社取締役 東レ株式会社婦人紳士衣料事業部長 同社液晶材料事業部門長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役（現） 当社取締役（現）	(注) 3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		降 矢 純	昭和34年4月22日生	平成3年4月 " 15年7月 " 16年5月 " 17年5月 " 20年1月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 29年6月 " 30年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社経営政策部長 当社主計部長 当社総務部長 当社執行役員 総務部担当 兼、物流管理部担当 当社執行役員 管理本部主計部、 システム部、物流管理部担当 兼、主計部長 当社執行役員 管理本部主計部、 システム部、物流管理部担当 当社取締役 当社専任理事 ミヤコ化学株式会 社専務取締役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	7,691
取締役 (監査等委員)		澤 野 正 明	昭和29年3月2日生	昭和60年4月 平成18年4月 " 18年4月 " 24年5月 " 24年9月 " 26年4月 " 27年6月 " 28年6月 " 29年4月 " 30年4月 " 30年6月	弁護士登録 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会司法制度調査会 委員長 株式会社ホームメイドクッキング 社外監査役 独立行政法人都市再生機構経営基 本問題懇談会委員(現) 同機構家賃部会座長(現) 当社補欠の監査役 当社補欠の監査等委員である取締 役 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 独立行政法人都市再生機構事業評 価監視委員会委員(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		森 川 典 子	昭和33年10月18日生	昭和56年4月 " 59年7月 " 62年5月 " 63年8月 平成元年12月 " 3年9月 " 7年3月 " 17年6月 " 21年6月 " 22年8月 " 30年6月	当社入社 当社退社 モントクレア州立大学(アメリ カ)卒業 アメリカ大和証券株式会社入社 (アメリカ) カレッジ・オブ・インシュランス (アメリカ)MBA、財務会計修了 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 モトローラ株式会社入社 同社取締役 経理財務担当 国内経理財務本部長 ボッシュ株式会社入社 同社取締役副社長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 4	-
計							51,250

(注) 1 . 取締役澤野正明氏及び取締役森川典子氏は社外取締役であります。

2. 監査等委員である取締役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役は以下の1名であり、任期は就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成12年6月 クリナップ株式会社社外監査役(現) " 19年4月 第一東京弁護士会監事 " 20年4月 東京家庭裁判所調停委員(現) " 21年4月 第一東京弁護士会副会長 " 22年3月 一般財団法人鈴木泌尿器医学振興財団理事(現) " 23年6月 日清オイリオグループ株式会社社外監査役(現)	(注) 2	-

3. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成30年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 取締役降矢純氏、委員 取締役澤野正明氏、委員 取締役森川典子氏  
なお、取締役降矢純は、常勤の監査等委員であります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、以下の通り10名であります。

男性9名 女性1名 (執行役員のうち女性の比率10%)

氏名	役名	職名
先 濱 一 夫	社長執行役員	CEO & COO
藪 茂 正	執行役員	経営政策本部長 兼、中国総代表
渡 邊 裕 之	執行役員	化学品・機械・電子機器材本部長 兼、化学品・機械物流部担当 兼、蝶理(天津)有限公司董事長
吉 田 裕 志	執行役員	繊維第一本部長 兼、繊維物流部担当
埜 和 博	執行役員	繊維事業グローバル化推進担当
中 山 佐 登 子	執行役員	経営政策本部副本部長 兼、人事総務部担当 兼、情報システム部担当 兼、薬事総合管理室担当 兼、CHOI活担当
圓 井 亮	執行役員	繊維第三本部長 兼、繊維物流部副担当 兼、蝶理(大連)貿易有限公司董事長
郷 田 範 泰	執行役員	繊維第二本部長 兼、繊維物流部副担当
寺 谷 義 宏	執行役員	ミヤコ化学株式会社代表取締役社長
迫 田 竜 之	執行役員	経営政策本部副本部長 兼、経営管理部長 兼、蝶理アメリカ社長

は、取締役を兼務する執行役員であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正性を確保するための体制を整備することに取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査等委員会設置会社であります。当社は監査等委員会を設置し、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役による監査・監督体制が経営監視機能として有効であると判断しております。

#### イ 内部統制システムの整備状況

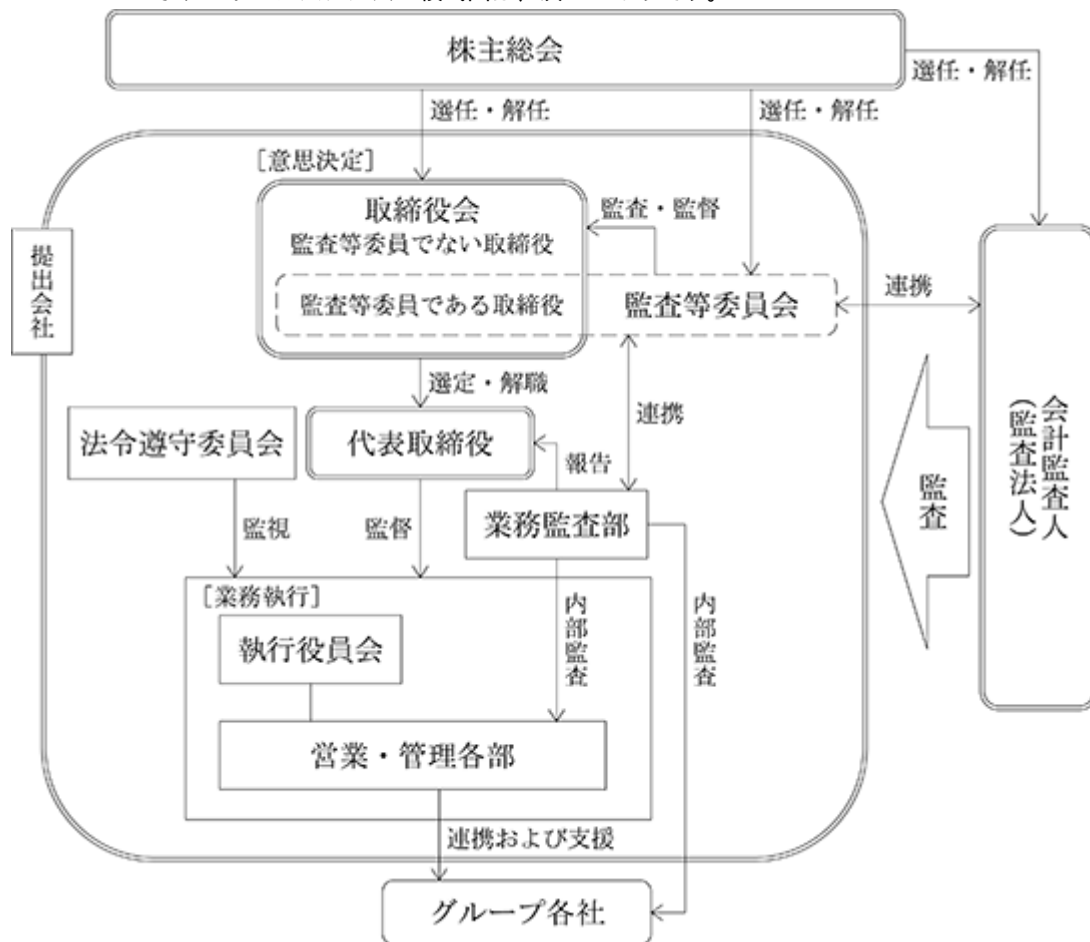
法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を確保しながら、取締役会を戦略決定機関および業務監督機関と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。取締役会での実質的な議論を深めるために、取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は10名以内と定めております。また、監査等委員である取締役の員数は5名以内と定め、監査等委員である社外取締役2名を選任し、監督機能の一層の強化を図っております。

また、効率的な職務の執行のため、社長決定に向けての審議機関として、執行役員を構成員とする執行役員会を設置しております。

有価証券報告書提出日現在において、取締役7名(監査等委員である取締役を除く)、監査等委員である取締役3名(うち、2名は社外取締役)、執行役員10名(うち、6名は取締役との兼務)であります。また、成果主義を徹底するため取締役(監査等委員である取締役を除く)、執行役員の任期を1年としております。

当社は社外取締役2名(株式会社東京証券取引所が定める独立役員)を選任しております。社外取締役は取締役会において社外の視点で取締役(監査等委員である取締役を除く)の業務執行状況の適正性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行っております。

コーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりです。



## ロ リスク管理体制の整備状況

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じその結果を取締役会及び執行役員会に報告いたします。また、適法性と効率性の視点を重視した社内コンプライアンスプログラムに基づき研修会を開催するなど、コンプライアンスの徹底を強化しております。なお、個人情報の取扱いについては、「個人情報保護管理規程」を整備し、その管理を徹底しております。

企業活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及び未然防止に努めるとともに、リスクが発生した場合の対策・是正体制を整備しております。

各担当部署にて、「与信管理規程」「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護管理規程」をはじめとした各種規程を制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付により周知徹底するとともに継続的な整備・見直しを実施しております。

組織横断的リスクの状況の監視及び当社関係会社のリスク対応は、管理系部署及び業務管理室が連携して行うものとし、新たに生じたリスクについては速やかに担当部署を定め対応しております。

## ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「関係会社運営規程」、「海外店運営規程」を定め、当社と国内・海外関係会社間でリスク管理、効率性に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を経営管理部が担当しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)・執行役員・各部長は、所管事業分野に相応した関係会社の業務遂行の適正性を確保する体制を確立し運用しております。

また、関係会社各社においても業務遂行の適正性を確保する体制を確立しております。「業務監査規程」に基づき、社長が指名する監査チームが内部監査を実施し、関係会社各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性を監査しております。その監査の結果は担当部署に報告され、担当部署は必要に応じて、改善策の指導、実施の支援・助言を行うことを定めています。

## ニ 業務を執行しない取締役との間における会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務を執行しない取締役との間において、当該取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う内容の契約を締結しております。

### 内部監査及び監査等委員会監査

#### イ 組織、人員及び手続き

内部監査については、代表取締役社長直轄の業務監査部(人員:専任5名)を設置しております。業務監査部では、会社の業務活動の適正性及び効率性を、公正かつ独立の立場で監査しております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況及び運用状況の評価を行っております。

監査等委員会監査については、監査等委員である取締役1名(常勤)、社外取締役2名で構成される監査等委員会を設置しております。監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、営業部門及び管理部門の責任者との面談等を通じて、重要事項に関する経営の意思決定(その過程を含む)と、決定に対しての各取締役(監査等委員である取締役を除く)・執行役員の職務遂行の適正性を監査しております。

□ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

1) 監査等委員会と会計監査人の連携状況

監査等委員会は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行います。また、会計監査人が実施する監査への立会いやその講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

2) 内部監査部門と監査等委員会の連携状況

監査等委員会は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、監査等委員会が実施する監査結果を業務監査部に通知し、意見交換を行います。また、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

業務監査部は定期的に会計監査人と情報交換を行うなど、適時、監査計画・監査状況・監査結果等について会合を持っております。

社外取締役

イ 社外取締役と提出会社の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役澤野正明氏は、最高裁判所簡易裁判所判事選考委員会委員及び独立行政法人都市再生機構経営基本問題懇談会委員、同機構家賃部会座長、同機構事業評価監視委員会委員を兼務しておりますが、当社とこれらの機関等との間には特別な利害關係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害關係はありません。

社外取締役森川典子氏は、ボッシュ株式会社取締役副社長を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間には特別な利害關係はありません。なお、同氏が過去に役員を務めた会社につきましても、当社との間に特別な利害關係はありません。

□ 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、当社の経営陣から著しいコントロールを受け得る者又は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者に抵触しないよう、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定する独立役員の条件を参考にし、一般株主様との利益相反が生じるおそれがない方を候補者とし、株主総会に諮っております。

当社は経営の監視機能として、当社との利害關係がなく、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外取締役2名を選任しております。

社外取締役澤野正明、森川典子の両氏は、取締役会、監査等委員会に出席するとともに、その他の重要な会議に出席し、豊富な経験と幅広い見識から当社の経営に対して的確な助言を期待できると考えております。また、両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として、独立役員届出書を提出しております。

八 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会・監査等委員会・執行役員会等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査等委員会監査及び会計監査の結果について報告を受けております。

社外取締役に対し、取締役会をはじめ重要な会議に提案される資料は会議体事務局より事前に配付され、必要に応じ事前に情報提供や内容説明を行っております。

監査等委員会は毎月1回定期的に開催され、経営の状況、監査結果等につき社外取締役と情報共有の上、意見交換を行っております。

社外取締役は会計監査人と期初に監査計画、監査重点項目の打合せを行い、四半期ごとに監査実施結果等につき説明を受けるほか、必要に応じ会合を開催し、情報や意見交換を行っております。また、会計監査人が実施する講評会に出席し、財務報告や内部統制の状況、改善提案についての説明を受けるなど、会計監査人との連携により効率的かつ充実した監査につなげております。

社外取締役は業務監査部が実施する監査について定期的に報告を受け、各部門及び子会社の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて業務監査部に情報の提供や調査の依頼など緊密な連携により効率的な監査を行っております。

業務監査部は「業務監査規程」に基づき、監査を行い、その活動は定期的に監査等委員会に報告されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	192	136	16	39		8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18	18				1
社外役員	20	20				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の構成は、月次の基本報酬と年次の賞与に加え、譲渡制限付株式報酬の3種類としており、取締役（監査等委員である取締役を除く）については取締役会において監査等委員会の意見も考慮しながら決定し、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議によって決定します。

基本報酬の水準については、各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づき、従業員とのバランスも勘案の上、その基本となる額を決定しております。賞与の水準については、連結の業績並びに中期経営計画の実行状況及び各役員の担当事業の業績を勘案して決定しております。譲渡制限付株式報酬の水準については、各役員が担当する役割の大きさとその地位に基づいて決定し、目標とする業績の達成度合いに応じて譲渡制限が解除され、業績達成へのインセンティブを付与しております。また、その総額については、平成28年6月15日開催の第69回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は年額3億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬額は年額1億円以内とご承認をいただいております。

また、別枠で平成29年6月15日開催の第70回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めること、あわせて当社の保有する自己株式を活用することを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬額として年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）を支給することにつき、ご承認をいただいております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,674百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	1,306	1,795	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	339	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	278	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	215	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	131	取引関係の維持・拡大
得力實業股份有限公司	1,042	111	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	86	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	81	取引関係の維持・拡大
ダイトーケミックス(株)	100	70	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	45	61	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	88	59	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	44	取引関係の維持・拡大

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ワコールホールディングス	653	2,012	取引関係の維持・拡大
フクビ化学工業(株)	600	503	取引関係の維持・拡大
小松精練(株)	394	437	取引関係の維持・拡大
ナガイレーベン(株)	93	272	取引関係の維持・拡大
ヤマトインターナショナル(株)	207	128	取引関係の維持・拡大
(株)TSIホールディングス	164	126	取引関係の維持・拡大
(株)フェリシモ	80	111	取引関係の維持・拡大
得力實業股份有限公司	1,087	101	取引関係の維持・拡大
(株)デサント	47	79	取引関係の維持・拡大
ダイトーケミックス(株)	100	65	取引関係の維持・拡大
日本電気硝子(株)	19	61	取引関係の維持・拡大
アゼアス(株)	80	48	取引関係の維持・拡大

八 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓氏、中田信之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、日本公認会計士協会準会員6名、その他1名であります。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。



□ 取締役の責任免除

当社は取締役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

八 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行い、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行すること等を目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

役員の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内とし、この他監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	0	80	0
連結子会社	7	-	7	-
計	80	0	87	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

海外拠点の税務申告に伴う合意された手続

当連結会計年度

海外拠点の税務申告に伴う合意された手続

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1)会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等へ参加しております。

(2)将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部専門家も活用しながら課題等を検討しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 9,811	3 15,244
関係会社預け金	2 500	2 500
受取手形及び売掛金	54,020	8 63,817
商品及び製品	11,495	13,468
仕掛品	22	47
原材料及び貯蔵品	4	7
未着商品	1,183	867
繰延税金資産	206	336
その他	3,644	4,540
貸倒引当金	67	15
流動資産合計	80,822	98,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,722	3 1,967
減価償却累計額	1,049	1,199
建物及び構築物（純額）	3 672	3 767
機械装置及び運搬具	1,195	1,447
減価償却累計額	862	951
機械装置及び運搬具（純額）	333	496
工具、器具及び備品	698	660
減価償却累計額	517	506
工具、器具及び備品（純額）	181	153
土地	3 1,155	3 1,367
リース資産	61	122
減価償却累計額	46	90
リース資産（純額）	15	32
有形固定資産合計	2,358	2,817
無形固定資産		
のれん	2,797	3,198
その他	232	255
無形固定資産合計	3,029	3,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 9,024	1, 3 11,568
長期貸付金	287	227
退職給付に係る資産	33	25
繰延税金資産	574	243
その他	1 2,628	1 2,491
貸倒引当金	774	523
投資その他の資産合計	11,773	14,032
固定資産合計	17,161	20,303
資産合計	97,983	119,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,990	3, 8 53,212
短期借入金	3,487	3,220
未払法人税等	1,012	1,263
賞与引当金	750	802
返品調整引当金	2	-
関係会社整理損失引当金	85	42
その他	3,585	4,976
流動負債合計	48,913	63,516
固定負債		
社債	-	1,264
長期借入金	-	126
繰延税金負債	670	960
退職給付に係る負債	2,014	2,053
その他	41	43
固定負債合計	2,726	4,447
負債合計	51,640	67,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,747
利益剰余金	37,622	41,241
自己株式	786	744
株主資本合計	45,335	49,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	1,642
繰延ヘッジ損益	222	63
為替換算調整勘定	74	357
退職給付に係る調整累計額	43	31
その他の包括利益累計額合計	933	2,031
非支配株主持分	73	77
純資産合計	46,343	51,153
負債純資産合計	97,983	119,118

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	270,908	311,705
売上原価	1 245,759	285,304
売上総利益	25,149	26,400
販売費及び一般管理費	2、3 18,701	2、3 19,174
営業利益	6,448	7,226
営業外収益		
受取利息	33	42
受取配当金	164	192
持分法による投資利益	170	254
為替差益	29	-
債務勘定整理益	167	99
雑収入	256	252
営業外収益合計	823	841
営業外費用		
支払利息	55	93
手形売却損	100	117
売上割引	68	56
為替差損	-	271
雑支出	80	29
営業外費用合計	304	568
経常利益	6,967	7,499
特別利益		
関係会社清算益	-	82
固定資産売却益	4 225	4 13
投資有価証券売却益	80	5
その他	-	1
特別利益合計	306	103
特別損失		
投資有価証券評価損	-	193
ゴルフ会員権評価損	12	7
固定資産処分損	5 42	5 7
関係会社株式売却損	-	0
子会社移転費用	40	-
投資有価証券売却損	20	-
特別損失合計	115	209
税金等調整前当期純利益	7,157	7,393
法人税、住民税及び事業税	2,367	2,559
法人税等調整額	4	100
法人税等合計	2,372	2,659
当期純利益	4,784	4,733
非支配株主に帰属する当期純利益	4	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,780	4,730

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,784	4,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	962
繰延ヘッジ損益	278	159
為替換算調整勘定	663	192
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	151	91
その他の包括利益合計	1,477	1,099
包括利益	4,832	5,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,828	5,829
非支配株主に係る包括利益	3	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	34,211	785	41,926
当期変動額					
剰余金の配当			1,323		1,323
親会社株主に帰属する当期純利益			4,780		4,780
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
その他			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,410	1	3,409
当期末残高	6,800	1,700	37,622	786	45,335

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	56	889	54	885	71	42,882
当期変動額							
剰余金の配当							1,323
親会社株主に帰属する当期純利益							4,780
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
その他							45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	278	814	11	48	2	50
当期変動額合計	572	278	814	11	48	2	3,460
当期末残高	679	222	74	43	933	73	46,343

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	37,622	786	45,335
当期変動額					
剰余金の配当			1,104		1,104
親会社株主に帰属する当期純利益			4,730		4,730
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		47		42	90
その他			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47	3,619	42	3,708
当期末残高	6,800	1,747	41,241	744	49,044

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	222	74	43	933	73	46,343
当期変動額							
剰余金の配当							1,104
親会社株主に帰属する当期純利益							4,730
自己株式の取得							0
自己株式の処分							90
その他							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	159	282	11	1,098	3	1,101
当期変動額合計	962	159	282	11	1,098	3	4,810
当期末残高	1,642	63	357	31	2,031	77	51,153



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,157	7,393
減価償却費	334	330
のれん償却額	1,019	1,030
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	457	272
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	54	43
受取利息及び受取配当金	198	235
支払利息	55	93
為替差損益（は益）	3	2
持分法による投資損益（は益）	170	254
固定資産売却損益（は益）	182	5
ゴルフ会員権評価損	12	7
投資有価証券売却損益（は益）	60	5
投資有価証券評価損益（は益）	-	193
関係会社株式売却損益（は益）	-	0
関係会社清算損益（は益）	-	82
売上債権の増減額（は増加）	1,414	5,787
たな卸資産の増減額（は増加）	356	1,295
仕入債務の増減額（は減少）	1,558	7,317
未収消費税等の増減額（は増加）	308	183
その他の資産の増減額（は増加）	661	206
その他の負債の増減額（は減少）	800	759
その他	126	36
小計	3,778	8,739
利息及び配当金の受取額	293	312
利息の支払額	57	93
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,389	2,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	6,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	161	350
有形固定資産の売却による収入	492	90
無形固定資産の取得による支出	94	101
投資有価証券の取得による支出	407	52
投資有価証券の売却による収入	155	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23
出資金の売却による収入	83	1
関係会社出資金の払込による支出	-	126
貸付けによる支出	175	2
貸付金の回収による収入	54	62
その他	110	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	901	570
長期借入金の返済による支出	915	621
社債の償還による支出	10	43
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,322	1,103
その他	16	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	2,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,003	5,228
現金及び現金同等物の期首残高	10,496	9,493
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	54
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,493	1 14,776

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要な連結子会社は、以下のとおりであります。

(会社名)

蝶理マシナリー(株)

ミヤコ化学(株)

(株)小桜商会

ピー・ティ・アイ・ジャパン(株)

(株)アサダユウ

(株)東京白ゆり會

(株)ビジネスアンカー

Chori America, Inc.

蝶理(中国)商業有限公司

なお、当連結会計年度において、会社分割により1社、子会社設立により1社、株式の取得により2社、重要性が増したことにより1社を連結の範囲に含めており、清算により2社、株式の売却により1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社全体の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(会社名)

Chori Iran Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 8社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

MEGACHEM LIMITED

(3) 持分法を適用しない関連会社 2社

主要な会社は以下のとおりであります。

(会社名)

上海愛皮愛斯服装有限公司

(持分法を適用しない理由)

事業活動を停止し休眠状態となっており、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Chori America, Inc.他 合計18社	12月31日
(株)アサダユウ	1月31日
(株)小桜商会	6月30日

(株)小桜商会は12月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法であります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については、主として定額法)によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

提出会社の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

また、連結子会社においても上記と同様としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(a) 投資有価証券(株式)	2,063百万円	2,233百万円
(b) 投資その他の資産 その他(出資金)	631百万円	814百万円

- 2 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	699百万円	802百万円
建物及び構築物	300百万円	290百万円
土地	560百万円	560百万円
投資有価証券	963百万円	1,219百万円
計	2,523百万円	2,872百万円

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,953百万円	8,065百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	784百万円	2,820百万円

5 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	349百万円	896百万円

6 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)

債権流動化に伴う買戻義務	653百万円	1,167百万円
--------------	--------	----------

- 7 提出会社では、金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

- 8 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	352百万円
支払手形	- 百万円	941百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる返品調整引当金繰入額及び戻入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

返品調整引当金繰入額 2百万円、戻入額 2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	2,376百万円	2,534百万円
給与手当	4,787百万円	4,812百万円
賞与引当金繰入額	726百万円	774百万円
退職給付費用	194百万円	216百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	-百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	63百万円	45百万円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	224百万円	13百万円
その他	1百万円	0百万円

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主として機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主として機械装置及び運搬具の除却によるものであります。



(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	883百万円	1,406百万円
組替調整額	60百万円	1百万円
税効果調整前	823百万円	1,405百万円
税効果額	250百万円	442百万円
その他有価証券評価差額金	572百万円	962百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	402百万円	230百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	402百万円	230百万円
税効果額	124百万円	71百万円
繰延ヘッジ損益	278百万円	159百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	662百万円	248百万円
組替調整額	2百万円	82百万円
税効果調整前	664百万円	166百万円
税効果額	1百万円	26百万円
為替換算調整勘定	663百万円	192百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6百万円	11百万円
組替調整額	10百万円	6百万円
税効果調整前	16百万円	17百万円
税効果額	5百万円	5百万円
退職に給付に係る調整額	11百万円	11百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	151百万円	91百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	151百万円	91百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	151百万円	91百万円
その他の包括利益合計	47百万円	1,099百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	787,419	756	-	788,175
合計	787,419	756	-	788,175

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加756株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	441	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,303,478	-	-	25,303,478
合計	25,303,478	-	-	25,303,478
自己株式				
普通株式(株)	788,175	439	43,006	745,608
合計	788,175	439	43,006	745,608

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加439株であります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少93株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少42,913株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	539	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	564	23.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	884	36.00	平成30年3月31日	平成30年5月31日

(注) 1株当たり配当額には、設立70周年記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,811百万円	15,244百万円
関係会社預け金勘定	500百万円	500百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	817百万円	968百万円
現金及び現金同等物	9,493百万円	14,776百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに(株)小桜商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,912百万円
固定資産	971百万円
のれん	1,315百万円
流動負債	5,728百万円
固定負債	1,370百万円
(株)小桜商会の株式取得価額	2,100百万円
(株)小桜商会の現金及び現金同等物	2,690百万円
差引：(株)小桜商会の株式取得のための収入	590百万円

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	48百万円	48百万円
1年超	120百万円	72百万円
合計	168百万円	120百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入等により資金を調達しております。

借入金等の用途は、運転資金であります。なお、デリバティブは売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。連結子会社についても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の目的に応じて主計部及び各営業部にて、社内管理規程に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っております。また、連結子会社においても上記と同様の取組方針及び管理体制に基づき取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループ企業は、各部署からの報告に基づき主計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の流動化等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,811	9,811	-
(2) 関係会社預け金	500	500	-
(3) 受取手形及び売掛金	54,020	54,020	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,028	1,283	255
その他有価証券	6,106	6,106	-
資産計	71,466	71,722	255
(1) 支払手形及び買掛金	39,990	39,990	-
(2) 短期借入金	3,487	3,487	-
(3) 未払法人税等	1,012	1,012	-
負債計	44,490	44,490	-
デリバティブ取引(*)	358	358	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については( )で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,244	15,244	-
(2) 関係会社預け金	500	500	-
(3) 受取手形及び売掛金	63,817	63,817	-
(4) 投資有価証券			
関係会社株式	1,130	1,230	100
その他有価証券	8,514	8,514	-
資産計	89,207	89,307	100
(1) 支払手形及び買掛金	53,212	53,212	-
(2) 短期借入金	3,220	3,220	-
(3) 未払法人税等	1,263	1,263	-
(4) 社債	1,264	1,264	-
負債計	58,959	58,959	-
デリバティブ取引(*)	93	93	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,889	1,923

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,811
受取手形及び売掛金	54,020
合計	63,831

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	15,244
受取手形及び売掛金	63,817
合計	79,062

関係会社預け金は、償還期日が約定されておらず、債権の性質上も償還予定日を特定することが困難なため記載しておりません。

(注4)社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,487					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,220					
社債		224	224	224	224	368
合計	3,220	224	224	224	224	368

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,594	4,461	1,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	512	560	47
合計		6,106	5,021	1,085

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,441	4,906	2,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,072	1,083	10
合計		8,514	5,990	2,524

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について193百万円(非上場株式5百万円、出資金187百万円)減損処理を行っております。当該減損処理については連結損益計算書上、投資有価証券評価損として計上しております。

なお、非上場株式、出資金については、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3	-	0	0
	元	7	-	0	0
	買建				
	米ドル	141	-	0	0
	パーツ	318	-	36	36
	合計	471	-	36	36

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	160	-	0	0
	元	6	-	0	0
	買建				
	米ドル	224	-	1	1
	パーツ	369	-	2	2
	合計	760	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		5,319	-	(注2)
	元	502	-		
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		9,426	-	
元	1,546		-		
ユーロ 円	147 4		- -	(注2)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,826	-	62
	元		78	-	0
	円	12	-	0	
	為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル	8,601		-	258	
	元	197	-	1	
	合計		29,664	-	321

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注1)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 元	売掛金	6,391 73	- -	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル 元 円	買掛金	8,847 8 7	- - -	(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 円	売掛金	3,456 29	- -	156 0
	為替予約取引 買建 米ドル 元	買掛金	12,507 184	- -	65 0
合計			31,506	-	91

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる債権債務と一体として処理されているため、その時価は、債権債務の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,310百万円	2,269百万円
勤務費用	166百万円	192百万円
利息費用	18百万円	18百万円
新規連結による増加額	-百万円	32百万円
数理計算上の差異の発生額	6百万円	11百万円
退職給付の支払額	220百万円	171百万円
退職給付債務の期末残高	2,269百万円	2,329百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	254百万円	275百万円
年金資産	287百万円	301百万円
	33百万円	25百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,014百万円	2,053百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,981百万円	2,028百万円
退職給付に係る負債	2,014百万円	2,053百万円
退職給付に係る資産	33百万円	25百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,981百万円	2,028百万円

年金資産の金額は簡便法を適用した制度に関するものであります。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	166百万円	192百万円
利息費用	18百万円	18百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	195百万円	216百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	16百万円	17百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	62百万円	44百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
予想昇給率	0.0%	0.0%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	45百万円	54百万円
投資有価証券評価損	43百万円	60百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	13百万円
貸倒引当金	236百万円	155百万円
未払事業税	39百万円	63百万円
賞与引当金	206百万円	221百万円
関係会社整理損失引当金	26百万円	12百万円
退職給付に係る負債	601百万円	604百万円
その他	789百万円	880百万円
繰延税金資産小計	1,995百万円	2,066百万円
評価性引当額	779百万円	920百万円
繰延税金資産合計	1,216百万円	1,146百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	747百万円	1,277百万円
繰延ヘッジ損益	110百万円	27百万円
その他	246百万円	222百万円
繰延税金負債合計	1,104百万円	1,527百万円
繰延税金資産負債の純額	111百万円	381百万円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	206百万円	336百万円
固定資産 - 繰延税金資産	574百万円	243百万円
固定負債 - 繰延税金負債	670百万円	960百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	1.2%
外国法人税等	0.6%	0.3%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	0.9%	1.0%
親会社と子会社との税率差異	1.2%	1.2%
のれん償却額	4.4%	4.3%
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1%	36.0%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社小桜商会

事業の内容： 各種化学製品販売(潤滑油添加剤、燃料油添加剤等)

(2) 企業結合を行った理由

㈱小桜商会は、1949年創業の業歴70年を有する潤滑油添加剤を主力とする各種化学製品の販売会社です。長年の歴史に培われた幅広くかつきめ細かいサービスの提供を背景に、主に国内取引先を中心としたビジネスを展開し、潤滑油添加剤の市場で確固たる地位を築いております。

当社は、化学品・機械事業において、有機化学品関連商材の取り扱いを主力事業としており、㈱小桜商会を子会社化することにより、㈱小桜商会が取り扱っている商材の展開を協業・深耕できること等によりシナジー効果が生じるものと考えております。

加えて、㈱小桜商会は業績が安定していることから、その子会社化は当社グループにおける連結業績への寄与が期待でき、ひいては企業価値の増大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年3月29日(みなし取得日は平成29年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社小桜商会

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	取得対象子会社株式の普通株式	2,100百万円
取得原価		2,100百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,315百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,912百万円
固定資産	971百万円
資産合計	7,884百万円
流動負債	5,728百万円
固定負債	1,370百万円
負債合計	7,099百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	18,480百万円
経常利益	88 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び経常利益と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして影響の概算額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

当社は、平成29年2月22日開催の取締役会において、グループ事業再編の一環として、輸送機器事業を当社より会社分割し、新たに設立する蝶理マシナリー株式会社に承継することを決議し、平成29年4月3日付で会社分割をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	輸送機器事業
事業の内容	輸送機器等の販売

(2) 企業結合日

平成29年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

蝶理マシナリー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

輸送機器事業の経営の自由度を高め、意思決定を迅速化させ、事業規模の拡大を目指すため、本会社分割を決定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原系並びに化・合繊、その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品及び潤滑油・燃料油添加物、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、「機械事業」に含まれる輸送機器事業を分社化したことを契機に組織変更を行い、従前「機械事業」に含まれていた環境商材関連事業を「化学品事業」へ移管しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項の変更)

平成29年4月25日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」で掲げる経営指標を連結経常利益及びROA（経常利益ベース）に定めました。これに伴い、従前セグメント利益については、税金等調整前当期純利益を基礎に記載し、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益との調整を行っておりましたが、当連結会計年度より経常利益を基礎に記載し、連結損益計算書の経常利益と調整を行うことに変更しております。

(セグメント利益の測定方法の変更)

従前、全社損益を各報告セグメントへ配分していましたが、当連結会計年度より各セグメントの業績を適時、的確に把握、管理することを目的に、全社損益は配分せず、報告セグメントに帰属しない全社損益として「調整額」とすることに変更しております。

なお、前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,992	122,139	37,696	270,828	80	270,908	-	270,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	414	414	414	-
計	110,992	122,139	37,696	270,828	495	271,323	414	270,908
セグメント利益	3,429	2,522	73	6,025	21	6,047	920	6,967
セグメント資産	51,116	45,671	444	97,232	70	97,303	679	97,983
その他の項目								
減価償却費	155	114	35	305	1	306	-	306
のれんの償却額	-	1,019	-	1,019	-	1,019	-	1,019
持分法投資利益	1	168	-	170	-	170	-	170
持分法適用会社への 投資額	257	2,388	-	2,645	-	2,645	-	2,645
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	153	77	25	255	-	255	-	255

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額920百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産679百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,349	142,269	56,009	311,628	77	311,705	-	311,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	428	428	428	-
計	113,349	142,269	56,009	311,628	505	312,133	428	311,705
セグメント利益	3,480	3,132	169	6,781	34	6,816	682	7,499
セグメント資産	52,095	62,540	3,816	118,452	149	118,601	516	119,118
その他の項目								
減価償却費	175	123	1	300	0	300	-	300
のれんの償却額	11	1,019	-	1,030	-	1,030	-	1,030
持分法投資利益 又は損失( )	5	260	-	254	-	254	-	254
持分法適用会社への 投資額	255	2,766	-	3,021	-	3,021	-	3,021
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	238	207	6	452	0	452	-	452

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額682百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産516百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
150,944	35,401	24,654	59,908	270,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,204	82	70	2,358

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
157,344	41,581	39,188	73,590	311,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,587	154	75	2,817

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DERCO S.A.	32,346	機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	-	1,019	-	1,019	-	-	1,019
当期末残高	-	2,797	-	2,797	-	-	2,797

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	11	1,019	-	1,030	-	-	1,030
当期末残高	104	3,093	-	3,198	-	-	3,198

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.97 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	2,399	受取手形及 び売掛金	713
							繊維・化学 品等の仕入	8,650	支払手形及 び買掛金	2,625
							資金の借入	2,500	-	-
							資金の預入	3,000	関係会社 預け金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、市場価格等を参考に交渉のうえ、決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま  
す。  
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、金利は市場金利  
を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引  
金額はそれぞれ最高金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東レ㈱	東京都中央区	147,873	繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買	(被所有) 直接 52.88 間接 -	繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任	繊維・化学 品等の売上	3,739	受取手形及 び売掛金	1,009
							繊維・化学 品等の仕入	8,272	支払手形及 び買掛金	2,249
							資金の借入	3,200	-	-
							資金の預入	3,300	関係会社 預け金	500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 繊維・化学品等の売上及び仕入については、市場価格等を参考に交渉のうえ、決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれておりま  
す。  
3. 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、金利は市場金利  
を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引  
金額はそれぞれ最高金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

親会社情報

東レ㈱(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,887.37円	2,079.84円
1株当たり当期純利益金額	195.00円	192.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,780	4,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,780	4,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,515	24,544

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,343	51,153
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,269	51,076
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	73	77
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	788	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,515	24,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)小桜商会	第1回無担保 変動利付社債 (注)1	平成29年 3月21日	-	1,488 (224)	0.11	無担保社債	平成36年 3月21日
(株)アサダユウ	第5回無担保 社債(注)1	平成23年 5月25日	-	4 (4)	0.96	無担保社債	平成30年 5月25日
(株)東京白ゆり會	第3回無担保 社債(注)1	平成25年 3月29日	10	- (-)	0.42	無担保社債	平成30年 3月29日
合計	-	-	10	1,492 (228)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
228	224	224	224	224

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,487	3,165	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	54	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	12	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	126	0.96	平成31年2月～ 平成36年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	20	-	平成31年2月～ 平成34年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,508	3,379	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54	32	14	11
リース債務	8	6	3	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	67,535	145,089	225,504	311,705
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,614	3,547	5,810	7,393
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,109	2,335	3,853	4,730
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.25	95.18	157.03	192.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.25	49.93	61.84	35.72

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,066	2,518
関係会社預け金	1 500	1 500
受取手形	4 12,976	4、6 10,303
売掛金	4 24,566	4 27,725
商品及び製品	8,491	9,901
未着商品	502	296
前渡金	378	428
前払費用	11	17
繰延税金資産	237	329
短期貸付金	64	1
その他	4 1,780	4 1,741
貸倒引当金	59	8
流動資産合計	52,517	53,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	193	208
構築物	0	0
機械及び装置	238	316
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	103	89
有形固定資産合計	540	616
無形固定資産		
ソフトウェア	114	96
その他	16	18
無形固定資産合計	130	115
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	4,674
関係会社株式	12,782	15,419
出資金	523	328
関係会社出資金	2,024	2,124
長期貸付金	162	111
関係会社長期貸付金	4 30	4 30
繰延税金資産	442	187
その他	4 815	4 868
貸倒引当金	366	362
投資その他の資産合計	20,449	23,381
固定資産合計	21,120	24,113
資産合計	73,638	77,867



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,972	6 5,269
買掛金	4 22,156	4 20,942
未払金	4 902	4 1,009
未払費用	116	112
未払法人税等	614	819
前受金	935	255
預り金	4 1,724	4 3,756
賞与引当金	563	608
関係会社整理損失引当金	42	42
流動負債合計	32,028	32,815
固定負債		
退職給付引当金	1,869	1,875
その他	13	2
固定負債合計	1,883	1,877
負債合計	33,912	34,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
その他資本剰余金	0	47
資本剰余金合計	1,700	1,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,361	34,454
利益剰余金合計	31,361	34,454
自己株式	786	744
株主資本合計	39,074	42,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	854
繰延ヘッジ損益	222	62
評価・換算差額等合計	650	917
純資産合計	39,725	43,174
負債純資産合計	73,638	77,867

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 188,208	1 165,054
売上原価	1 172,302	1 149,765
売上総利益	15,906	15,288
販売費及び一般管理費	1、2 10,930	1、2 10,262
営業利益	4,975	5,026
営業外収益		
受取利息	1 15	1 27
受取配当金	472	928
貸倒引当金戻入額	22	4
債務勘定整理益	167	98
雑収入	1 50	1 202
営業外収益合計	728	1,261
営業外費用		
支払利息	1 35	1 45
手形売却損	59	85
売上割引	55	44
為替差損	70	121
雑支出	1 39	1 35
営業外費用合計	261	333
経常利益	5,442	5,953
特別利益		
関係会社株式売却益	-	78
関係会社清算益	-	53
投資有価証券売却益	80	4
固定資産売却益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	81	137
特別損失		
投資有価証券評価損	-	193
固定資産処分損	24	4
その他	10	0
特別損失合計	35	197
税引前当期純利益	5,487	5,892
法人税、住民税及び事業税	1,592	1,666
法人税等調整額	86	29
法人税等合計	1,679	1,695
当期純利益	3,808	4,197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,800	1,700	0	1,700	28,876	28,876
当期変動額						
剰余金の配当					1,323	1,323
当期純利益					3,808	3,808
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,484	2,484
当期末残高	6,800	1,700	0	1,700	31,361	31,361

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	785	36,591	323	55	267	36,859
当期変動額						
剰余金の配当		1,323				1,323
当期純利益		3,808				3,808
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			104	278	382	382
当期変動額合計	1	2,483	104	278	382	2,866
当期末残高	786	39,074	427	222	650	39,725

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,800	1,700	0	1,700	31,361	31,361
当期変動額						
剰余金の配当					1,104	1,104
当期純利益					4,197	4,197
自己株式の取得						
自己株式の処分			47	47		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	47	47	3,093	3,093
当期末残高	6,800	1,700	47	1,747	34,454	34,454

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	786	39,074	427	222	650	39,725
当期変動額						
剰余金の配当		1,104				1,104
当期純利益		4,197				4,197
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	42	90				90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			426	160	266	266
当期変動額合計	42	3,182	426	160	266	3,449
当期末残高	744	42,257	854	62	917	43,174

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法

ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～37年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に充てるため、翌事業年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

( 損益計算書関係 )

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券売却損」として表示していた10百万円は、「その他」10百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金でありま  
す。

2 手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	551百万円	245百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	653百万円	1,167百万円

4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,346百万円	3,635百万円
長期金銭債権	31百万円	31百万円
短期金銭債務	4,290百万円	5,594百万円

- 5 金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末にお  
けるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引計	10,000百万円	10,000百万円

6 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれてお  
ります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	200百万円
支払手形	-百万円	467百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,498百万円	16,033百万円
仕入高	17,604百万円	17,970百万円
営業取引以外の取引による取引高	657百万円	648百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	1,437百万円	1,557百万円
給料及び手当	2,320百万円	1,968百万円
賞与引当金繰入額	563百万円	608百万円
退職給付費用	131百万円	154百万円
支払手数料	1,457百万円	1,114百万円

おおよその割合

販売費	20%	21%
一般管理費	80%	79%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,283	373

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	910	1,230	320

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	11,512	14,149
関連会社株式	359	359
計	11,872	14,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	45百万円	54百万円
投資有価証券評価損	41百万円	41百万円
関係会社株式評価損	280百万円	203百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	6百万円
貸倒引当金	130百万円	113百万円
未払事業税	26百万円	49百万円
賞与引当金	173百万円	185百万円
関係会社整理損失引当金	12百万円	12百万円
退職給付引当金	571百万円	573百万円
その他	359百万円	409百万円
繰延税金資産小計	1,650百万円	1,650百万円
評価性引当額	664百万円	693百万円
繰延税金資産合計	985百万円	956百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	206百万円	411百万円
繰延ヘッジ損益	99百万円	27百万円
繰延税金負債合計	305百万円	439百万円
繰延税金資産の純額	679百万円	516百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	- %	0.8 %
外国法人税等	- %	0.4 %
住民税均等割	- %	0.2 %
評価性引当額の増減	- %	0.5 %
受取配当金益金不算入額	- %	4.1 %
その他	- %	0.2 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	- %	28.8 %

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	268	31	1	15	299	90
	構築物	4	-	-	0	4	4
	機械及び装置	878	160	42	79	996	679
	車両及び運搬具	7	-	2	0	4	4
	工具、器具及び備品	312	20	2	34	331	241
	計	1,472	212	49	129	1,636	1,019
無形固定資産	ソフトウェア	2,427	27	-	45	2,455	2,358
	その他	18	16	13	0	21	2
	計	2,446	44	13	46	2,477	2,361

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	426	11	66	370
賞与引当金	563	608	563	608
関係会社整理損失引当金	42	-	-	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(消費税等を含む)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。  なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.chori.co.jp/">http://www.chori.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                               |   |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第70期) | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月16日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類               |                |                               | 平成29年6月16日関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | (第71期第1四半期)    | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日   | 平成29年8月10日<br>関東財務局長に提出   |
|                                   | (第71期第2四半期)    | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日   | 平成29年11月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | (第71期第3四半期)    | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年2月14日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書                         |                |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）<br>の規定に基づく臨時報告書<br>平成30年6月15日関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、蝶理株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。